令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	29,306	人
平成２２年国調	29,155	人
増減率	0.5	%
面積	67.10	km²
人口密度	437	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	29,843 人	29,578 人
平 31. 1. 1	29,691 人	29,447 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	1,151	1,317
第１次	8.1	9.5
第２次	3,628	3,430
	25.6	24.8
第３次	9,394	9,085
	66.3	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40 福岡県	4471 筑前町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,138,583	24.9	3,138,583	42.8
地方譲与税	149,986	1.2	149,986	2.0
利子割交付金	1,906	0.0	1,906	0.0
配当割交付金	10,929	0.1	10,929	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,669	0.1	6,669	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	471,476	3.7	471,476	6.4
ゴルフ場利用税交付金	17,337	0.1	17,337	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,663	0.2	28,663	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,801	0.1	8,801	0.1
地方特例交付金等	74,983	0.6	74,983	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30,055	0.2	30,055	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,235	0.0	4,235	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	770	0.0	770	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	39,923	0.3	39,923	0.5
地方交付税	3,733,481	29.7	3,402,942	46.4
内訳 普通交付税	3,402,942	27.0	3,402,942	46.4
内訳 特別交付税	330,539	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,642,814	60.7	7,312,275	99.7
交通安全対策特別交付金	5,530	0.0	5,530	0.1
分担金・負担金	253,870	2.0	－	－
使用料	166,119	1.3	232	0.0
手数料	98,675	0.8	－	－
国庫支出金	1,137,627	9.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,386	0.1	15,386	0.2
都道府県支出金	1,444,994	11.5	－	－
財産収入	58,395	0.5	3,326	0.0
寄附金	239,606	1.9	－	－
繰入金	503,369	4.0	－	－
繰越金	266,017	2.1	－	－
諸収入	181,299	1.4	96	0.0
地方債	571,650	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	309,450	2.5	－	－
歳入合計	12,585,351	100.0	7,336,845	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,133,436	99.8	－
法定普通税	3,133,436	99.8	－
市町村民税	1,343,249	42.8	－
内訳 個人均等割	47,997	1.5	－
内訳 所得割	1,120,708	35.7	－
内訳 法人均等割	57,988	1.8	－
内訳 法人税割	116,556	3.7	－
固定資産税	1,461,284	46.6	－
うち純固定資産税	1,460,214	46.5	－
軽自動車税	99,321	3.2	－
市町村たばこ税	229,582	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,147	0.2	－
法定目的税	5,147	0.2	－
内訳 入湯税	5,147	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,138,583	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,585,351	12,847,114
歳出総額	12,261,162	12,581,097
歳入歳出差引	324,189	266,017
翌年度に繰越すべき財源	55,886	7,100
実質収支	268,303	258,917
単年度収支	9,386	19,527
積立金	128,513	22,898
繰上償還金	－	410,527
積立金取崩し額	205,089	450,000
実質単年度収支	−67,190	2,952

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	157	504,598	3,214
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,484	3,828
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	159	512,582	3,224
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,130
副市区町村長	1	31.04.01	6,500
教育長	1	31.04.01	5,930
議会議長	1	31.04.01	3,490
議会副議長	1	31.04.01	2,970
議会議員	12	31.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,465,724	12.0	1,338,090	1,337,843	17.5
うち職員給	922,538	7.5	825,983	－	－
扶助費	2,157,470	17.6	586,314	558,028	7.3
公債費	1,380,330	11.3	1,327,899	1,327,899	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,230,426	10.0	1,178,493	1,178,493	15.4
内訳 元利償還金 利子	149,846	1.2	149,348	149,348	2.0
内訳 一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	5,003,524	40.8	3,252,303	3,223,770	42.2
物件費	1,889,005	15.4	1,368,084	1,278,700	16.7
維持補修費	75,269	0.6	44,478	30,962	0.4
補助費等	2,533,576	20.7	2,075,615	1,468,307	19.2
うち一部事務組合負担金	877,833	7.2	877,833	657,785	8.6
繰出金	1,048,067	8.5	856,684	841,323	11.0
積立金	297,684	2.4	140,332	－	－
投資・出資金・貸付金	10,028	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,404,009	11.5	425,046		
うち人件費	32,742	0.3	32,742		
内訳 普通建設事業費	705,401	5.8	227,485		
内訳 うち補助	173,152	1.4	34,834		
内訳 うち単独	433,245	3.5	176,537		
内訳 災害復旧事業費	698,608	5.7	197,561		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,261,162	100.0	8,162,542		

経常経費充当一般財源等計	
	6,843,062 千円
経常収支比率	89.5 % （93.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,486,731 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,498	0.9	－	105,498
総務費	1,639,644	13.4	80,010	1,074,017
民生費	3,828,254	31.2	2,785	1,864,306
衛生費	1,098,094	9.0	－	929,618
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	630,013	5.1	257,481	288,146
商工費	39,429	0.3	3,601	38,053
土木費	1,247,267	10.2	262,722	933,385
消防費	541,240	4.4	8,145	488,334
教育費	1,052,573	8.6	90,657	915,513
災害復旧費	698,820	5.7	－	197,773
公債費	1,380,330	11.3	－	1,327,899
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,261,162	100.0	705,401	8,162,542

繰出金	
公営事業会計への繰出金 合計	2,010,570
下水道	836,755
上水道	125,748
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	261,642
その他	786,425

国民健康保険事業の状況	
実質収支	169,560
再差引収支	147,372
加入世帯数（世帯）	3,869
被保険者数（人）	6,588
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国庫支出金	－
保険給付費	325

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,020,781	2,940,201
基準財政需要額	6,352,117	6,268,874
標準税収入額等	3,806,104	3,698,637
標準財政規模	7,518,496	7,487,796
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（%）	3.6	3.5
公債費負担比率（%）	15.6	20.8
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	－	－
全 連結実質赤字比率（%）	－	－
全 実質公債費比率（%）	12.1	13.4
将来負担比率（%）	79.1	102.5
積立金現在高 財調	1,909,887	1,986,463
減債	128,120	127,683
特定目的	2,744,146	2,873,692
地方債現在高	14,400,485	15,059,261
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	517,556	297,529
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年計	合計	99.1	94.0
	市町村民税	99.0	94.0
	純固定資産税	99.1	93.1
滞繰	合計	98.9	93.4
	市町村民税	98.6	93.3
	純固定資産税	98.9	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）